

東京都江戸東京博物館外6施設 指定管理者候補者の選定理由

施設名	選定理由	今後の運営に際しての留意点
総合調整・共通事項	○東京文化戦略2030及び2050東京戦略を踏まえ、7館を一体的に運営する方針に加え、10年後の社会変化を見据えた施設運営の方向性が記載され、運営戦略の具体性が高まっている。財団全体での人材育成、適材配置、情報開示、ハラスメント防止を含む運営基盤が整理された点は評価できる。 ○7館と財団内の文化施設・機構を横断するネットワークを活かし、文化、教育、福祉、観光等の分野との連携を推進する構想が示されている。各館単独では実現しにくい事業や情報発信、人材・ノウハウの共有を財団全体で支える枠組みは評価できる。 ○都と財団及び7館の運営に必要な専門的ノウハウとスキルの共有、人事交流等を適切に行う体制が整備されている。 ○複数施設の一体的な運営により、広報、事業連携、人材活用等における相乗効果による都民サービスの向上が期待される。 ○7館一体の運営によるスケールメリットを活かし、包括管理、長期契約、専門人材の共有等を通じた安定的な収支計画が示されている。長期指定期間を前提に、施設の継続的な維持管理と事業展開を支える財務基盤を確保しようとする点は評価できる。	○評価に関して、アウトカム指標の設定に加え、その達成状況を継続的に把握（モニタリング）・検証するための仕組みづくりも重要。各館から統一的なフォーマットでデータを収集し、横断的な分析を行うことのできる体制を構築することで、事業の成果を客観的に把握し、10年間の指定管理期間を通じた継続的な改善につなげていくことを期待したい。 ○今後ますます日本および東京にとって、世界に向けた存在感の向上やインバウンド需要に鑑み文化が重要な意味を持つようになる。すでに十分効率的な運営が行われており、実績のある文化活動に対する予算拡充はむしろ今後の日本および東京の重要戦略として主張されるべきである。
東京都江戸東京博物館	○江戸東京の歴史・文化を「東京のアイコン」として国内外に発信する方向性が明確である。 ○江戸・東京の歴史と文化を継承・発信する拠点という設置目的を理解しており、安定的な運営が期待される。 ○江戸東京学の入り口としての図書室運営や、調査研究のより充実した体制づくり、それに基づく展示等、全体としてこれまでの実績を踏まえた上で、さらにそれ以上の充実した業務が期待できる。 ○大規模改修後の施設において、来館動線、ユニバーサルデザイン、多言語対応、コミュニケーション支援等を整備し、多様な利用者を受け入れる運営基盤が構築されている。大規模施設の再開館に向けた調整実績を有し、安定した館運営を担う能力は評価できる。 ○運営や業務に必要な組織強化や人材配置の使命を理解し、適切な対応、育成が期待できる。 ○たてもの園を含めて危機管理等、重要な業務であることが認識されており、これまでの実績を踏まえ適切な管理等が期待できる。	○国内だけでなくインバウンドも含めた国外への魅力発信にも注力いただきたい。
東京都美術館	○「アートへの入口」として誰もが参加できる美術館を目指すミッションが明確で、都立文化施設としての公共性や東京都の文化施策との整合性も高い。 ○調査研究を踏まえた展覧会事業をはじめとする多様な事業の適切なあり方を明確に意識した上での活動が可能であると判断される。また公募展事業の活性化の取り組みは、今後予測される公募団体の状況の変化に対応するためにも重要な視点である。 ○特別展、自主企画展、公募展に加え、アート・コミュニケーション事業を基幹事業のひとつとして位置づけ、人と作品、人と人をつなぐ学びとエンゲージメントを継続してきた点も高く評価できる。とびらプロジェクト、Museum Start あいうえの、Creative Ageing ずっとび等、多様な主体との協働を通じて公共美術館の新たな役割を切り拓いてきた実績は、国内を代表する先進的な取組である。 ○アート・コミュニケーション事業において、多様な外部組織と連携しながら、担い手の育成も積極的に行っている点は評価したい。 ○質の高い展覧会事業とアート・コミュニケーション事業を担う専門人材が配置され、上野公園の文化施設、大学、医療・福祉分野等との協働を支える人材基盤が形成されている。多様な利用者との関係性を基盤とした美術館運営を組織的に実践できる点は評価できる。 ○基本的な管理能力が認められ、かつ上野という地の利を活かした地域連携も意識されており、今後の着実な業務の継続が期待できる。 ○「次の100年に向けて」という長期的視点から、美術館を社会基盤として位置づけ、創造・学び・対話の場として発展させようとする方向性が示されている。公募展示室の活用や学芸機能の強化を通じて、創造と共生の場としての役割を拡張しようとする提案は評価できる。	○特別展に関しては、展覧会の経費の上昇や新聞社、テレビ局等これまで特別展を支えていた側の状況の変化の可能性なども織り込みながら、今後の展覧会事業の確実な実現に向けた対策が必要となつてゆくと思われる。 ○特別展、企画展、団体展と多様な業務を抱えており、常に十分な人材が確保され、余裕を持って各自が業務にあたることができているかの確認を行い、必要な人材を確保する努力を続ける必要がある。
東京都庭園美術館	○重要文化財である旧朝香宮邸と庭園の保存・公開を基盤に、建物、装飾美術、庭園を一体的な文化資源として捉えた運営方針が明確である。ランドデザインに基づく回遊性向上や庭園利用の活性化を通じ、文化財の価値と来館体験を両立させようとする方向性は評価できる。 ○保存、公開、収集等の基本業務に加え、建物、庭園、および展覧会事業に関する調査研究の必要を明確に意識しており、今後もしも着実に業務を継続できると考えられる。 ○建物公開展を軸に、装飾美術を中心とした企画展、庭園や茶室を活用した教育普及事業等が体系的に構築されている。文化財建築と美術作品を一体として体験させる取組に加え、建物の制約がある中でフラットデー等のアクセシビリティ向上に取り組む点も評価できる。 ○歴史的建造物と庭園を適切に維持管理しつつ、動線改善やウェルカムゾーンの整備、地域団体と連携した庭園活用を進めている。保存を基盤としながら、館全体を地域の交流拠点として開いていく管理運営が示されている点は評価できる。	○旧朝香宮邸の文化財としての保存は、最重要課題として引き続き管理運営をしてほしい。 ○紀要に外部査読を採用するなど、更なる学術的な研究力の充実に留意することが可能と思われる。 ○少ない人員でのオペレーションは、効率的な反面、属人的になる可能性があり、組織的運営を心がけてほしい。

東京都江戸東京博物館外6施設 指定管理者候補者の選定理由

施設名	選定理由	今後の運営に際しての留意点
東京都写真美術館	○写真・映像に特化されたユニークな美術館としての内外におけるその意義を適切に踏まえた運営の基本方針を示している。 ○「より広く都民に開かれた、写真・映像文化への入口となる美術館」をを基本方針の第一に位置付けたことで、幅広い都民に開かれた存在を目指す方向性がより明確になった。 ○収蔵展、自主企画展、上映事業等に加え、教育普及活動において対象別に体系化されたプログラムが構築され、写真・映像を媒介とした主体的な学びの機会が幅広く提供されている。社会共生の理念に基づき「人間の生きる力の活性化」を目的とする展開は、当館の事業構成における重要な強みである。 ○展示、上映、図書、ワークショップ等の複数機能を備えた写真・映像の総合美術館として、多様な利用者に対応する運営が行われている。社会共生担当による取組やアクセシビリティ向上を含め、鑑賞から学び、参加へと広がる来館体験を支える運営体制は評価できる。 ○写真・映像に関する収集、保存、研究、展示、教育普及を支える専門人材が配置され、専門領域における高度な実践を継続できる体制が整備されている。教育普及と社会共生を担う人材を含め、写真・映像文化を多角的に社会へつなぐ人材基盤を有している点は評価できる。	○展示が3フロアで断絶されているイメージがあるので検討・改善してほしい。 ○デジタルアーカイブ化については、引き続き精力的に実施してほしい。 ○施設活用の視点がやや保守的なので、開かれた館になるよう外でのイベントを検討してみしてほしい。
東京都現代美術館	○戦後美術を中心とするコレクションと調査研究を基盤に、展示、教育普及、図書機能を総合的に発揮し、国内外へ現代美術を発信する方針が示されている。日本を代表する現代美術館としての専門性と公共性を両立した運営の方向性は評価できる。 ○企画展、常設展を含めて美術館の多様な業務の意義と必要を十分に認識した上で、これまでの充実した事業を継続・発展させることが可能とみなされる。とりわけ社会的な視点を含めた世界水準を見据えた取り組みは評価できる。 ○約6,000点のコレクションを基盤としたコレクション展と企画展の運動に加え、調査研究・教育普及を横断した事業構成が高度に体系化されている。調査研究の成果を展覧会、出版、教育普及へ還元し、多様な来館者の主体的な鑑賞と学びを促す事業運営は高く評価できる。 ○管理部門と事業企画部門を基軸に、展覧会、作品収集・管理、美術図書室、教育普及、広報、施設管理等の役割が整理されている。社会共生担当を含む専門人材が配置され、現代美術館としての専門性と多様な利用者に関わった公共性を支える体制が構築されている点は評価できる。 ○世界的なコンテキストにおける現代美術の振興とともに、世界的にその意義を増している日本の現代美術の発信拠点としての使命を踏まえた提案がなされている。	○収集についてはすでに本館は女性芸術家のコレクションも充実しているが、今後もジェンダー・バランス等多様な視点に配慮した意欲的かつ着実な収集活動が望まれる。
東京文化会館	○歴史のある日本の代表的な音楽ホールとしての使命を踏まえ、老朽化に伴う改修工事後も継続してその役割を果たすために必要な基本的な提案がなされている。 ○「音楽・舞台芸術の殿堂」としての歴史的役割を踏まえ、「創造発信」「教育普及・社会共生」「人材育成」を柱とする方針が明確である。最高水準の鑑賞機会の提供と、あらゆる人が参加・交流できる居場所としての劇場機能を両立させる方向性は評価できる。 ○国際共同制作や新作オペラ等の創造発信、東京音楽コンクールを基軸とした若手音楽家支援、0歳児から高齢者、障害のある人までを対象とするワークショップやアウトリーチが体系的に展開されている。音楽を軸に創造・育成・普及を一体的に推進する事業は高く評価できる。 ○音楽ファンから初めて来館する利用者まで幅広い層へのサービス向上が期待できる。 ○前川国男による建築、優れた音響、舞台機構を一体の文化資源として適切に管理し、国内外の最高水準の公演を支える施設運営を継続している。大規模改修を見据えた設備保守や安全対策を進めるとともに、建築と劇場の価値を次世代へ継承する基盤を有している点は評価できる。	○オペラ、バレエ、クラシック・コンサートの従来の枠に縛られない国際的に先進的かつ優れた舞台芸術の紹介や創造を通して新しい価値を示してこそ、包括的な社会共生や教育普及・交流の意義も高まる。有機的な視点による事業運営に留意することを期待する。 ○ジャンルの多様化や国際的な動向に対応する上でも音楽及び舞台芸術の専門的な知識を有する人材の育成・拡充は常に意識されるべきだろう。 ○国内での周知は整っているので海外にどう周知していくかを検討してほしい。
東京芸術劇場	○劇場としての使命を理解し、多様で、意欲的な活動を展開し、都民をはじめとする公衆が文化に触れる重要な場に相応しい管理運営の基本的な姿勢を示している。 ○音楽・演劇・舞踊の創造発信、人材育成、国際連携、社会共生を基本方針として位置づけ、改修期間と再開館後を見通した段階的な劇場像を示している。「創造と育成」の一体化や地域・国内外ネットワークの再構築を掲げ、開かれた創造拠点を目指す方向性は評価できる。 ○これまでの実績を踏まえ、今後も意欲的な事業に取り組む姿勢が見られ、着実な業務の継続が期待できる。また裏方的な活動も含めて多様な側面から舞台を支える専門的人材の育成にも取り組んでいる。また外部資金の獲得にも意識的である。 ○制作、舞台技術、広報、教育普及、国際連携に加え、社会共生に関わる機能が位置づけられている。多文化共生やアクセシビリティに関する取組を支える体制を有し、創造発信、人材育成、国際的な事業展開とともに、公共劇場としての社会的役割を担う組織基盤が整備されている点は評価できる。 ○8K定点映像による舞台芸術の記録・上映を通じ、地域や身体的条件等による鑑賞機会の格差を縮小しようとする提案は具体性を有している。多言語字幕や情報保障、教育利用、アーカイブの蓄積・活用を組み合わせ、舞台芸術の継承と新たな鑑賞体験を創出する視点は評価できる。	○今後もアジアをはじめ国際的な多様で先進的な舞台芸術に触れることのできる場としての機能を継続してほしい。 ○パイプオルガンなど独自の強みを発揮してほしい。